

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月28日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	下水道・河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、浸水・治水対策、事前防災・減災の考えに立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	131,993	A	131,987	B	6	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	計画期間内における下水管渠の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（H29末）に向上させる。 下水管渠の老朽化対策率 改築更新実施済み延長 / 対象延長（50km）	0%	%	100%
2	計画期間内における下水処理施設の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（H30末）に向上させる。 下水処理施設の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備：343装置）	0%	%	100%
3	概ね10年に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備率を 80%（H28当初）から 83%（R2末）に向上させる。 雨水対策整備率 整備済み区域面積 / 整備対象区域面積（19,052ha）	80%	%	83%
4	計画期間内における下水道施設の地震対策実施率を 0%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。 地震対策実施率 地震対策実施済み箇所数 / 地震対策実施計画箇所数（9箇所）	0%	%	100%
5	合流式下水道改善率を 54%（H28当初）から 61%（R2末）に向上させる。 合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha） / 合流区域面積（18,341ha）	54%	%	61%
6	下水管渠の耐震対策の進捗率を0%（H30当初）から100%（R2末）に向上させる。 下水管渠の耐震対策事業の進捗率 耐震対策済延長 / 耐震対策実施計画延長（54km）	0%	%	100%

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（R2末）
7	大阪府寝屋川流域総合治水対策の一環として、H26年度に改訂された河川整備計画に則り、当面の治水目標（1/10に対して床下浸水発生せず、1/30に対して床上浸水発生せず）実現のために必要な護岸等の整備率を 99%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。			
	城北川の護岸改修整備率 改修整備完成延長（m） / 改修整備対象護岸延長（8,768m）	99%	%	100%
8	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、L1津波により浸水被害が発生する恐れがある住吉川（下水関連区間）において、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画で位置付けられている護岸整備箇所のうち、左岸側の護岸の防潮堤耐震補強を540m実施し、住吉川左岸側の浸水想定区域の面積を 386ha（H28当初）から 0ha（R2末）に解消させる。			
	住吉川左岸側の津波・洪水等による浸水想定区域の面積	386ha	ha	0ha

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
下水道施設管理計画、大阪市強靱化地域計画								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	改築	市内(12処理区)管渠施設(改築更新)	管更生、敷設替 L=50km	大阪市						6,091		策定済
	大阪市下水道長寿命化計画(管路施設)・種別1は管渠(雨水)、管渠(污水)を含む																		
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)抽水所・下水処理場施設(改築更新)	沈砂池設備、スクリーン設備、ポンプ設備 他1式	大阪市						37,288		策定済
	大阪市下水道長寿命化計画(処理施設)、大阪市下水道長寿命化計画(ポンプ施設)、大阪市下水道ストックマネジメント計画・種別1は抽水所を含む																		
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(浸水対策)	新今里~寺田町幹線、大隅~十八条幹線、此花下水処理場内ポンプ場 他1式	大阪市						63,288		-
大阪市公共下水道事業計画、大阪市大阪駅周辺地区下水道浸水被害軽減総合計画、大阪市下水道ストックマネジメント計画・7-2下水道浸水被害軽減総合事業含・種別1は抽水所、処理場含																			
A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(地震対策)	送泥ネットワーク 他1式	大阪市						6,396		-	
大阪市下水道総合地震対策計画〔第2期〕・種別1は管渠(合流)、抽水所を含む・種別2は改築を含む																			
A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(合流改善)	管渠施設、長堀抽水所雨水滞水池、住之江下水処理場雨水滞水池、傾斜板沈殿池 他1式	大阪市						9,832		-	
大阪市合流式下水道緊急改善計画・種別1は管渠(合流)、抽水所を含む・種別2は新設を含む																			

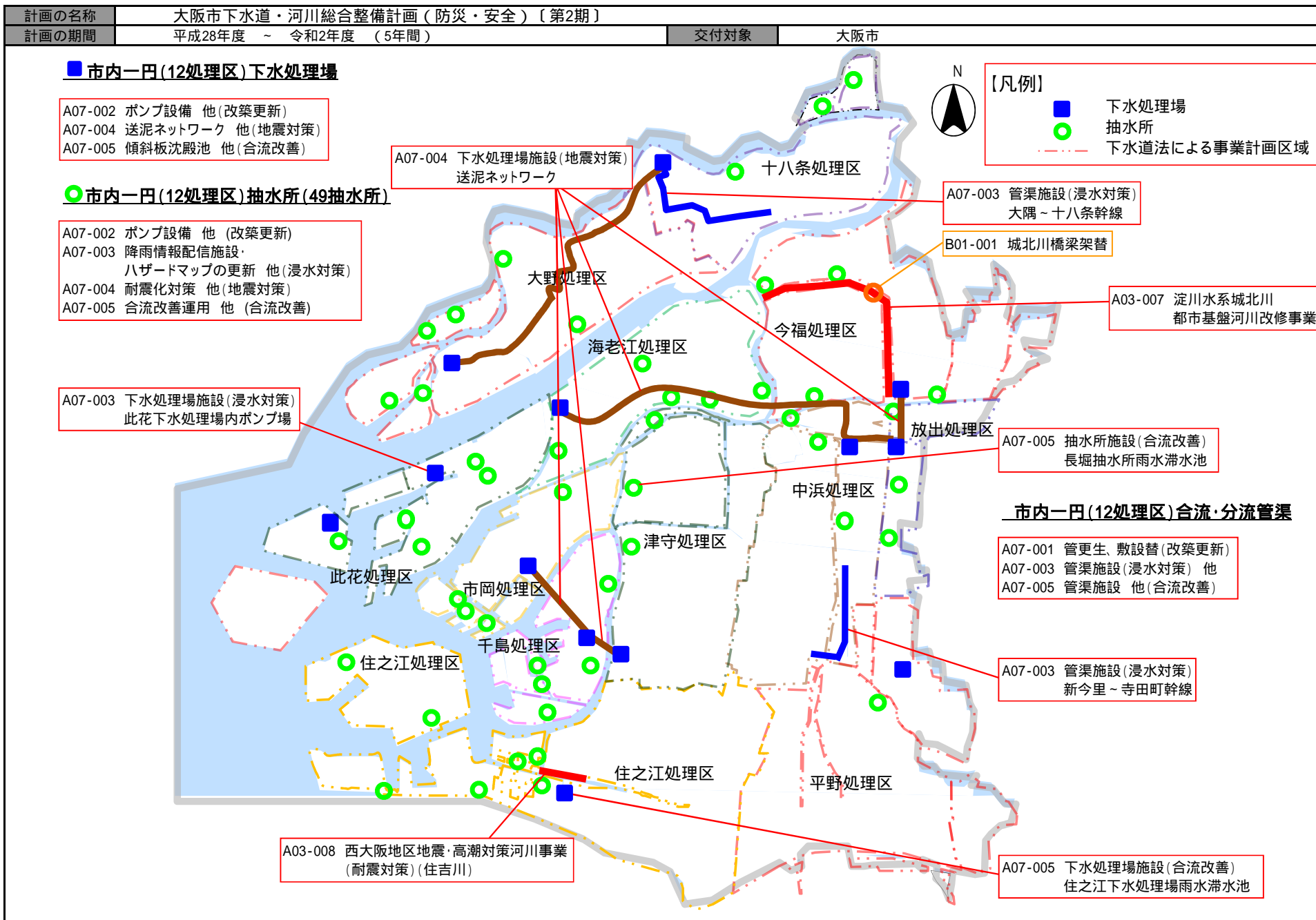
A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-006	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	改築	市内(12処理区)管渠施設(地震対策)	管更生、布設替 L=54km	大阪市						7,427		-	
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第2期〕・種別1は管渠(雨水)、管渠(汚水)を含む																		
												小計						130,322		
河川事業	A03-007	河川	一般	大阪市	直接	-	都市基盤(1)	-	淀川水系城北川都市基盤河川改修事業	築堤、護岸、掘削、橋梁、情報基盤	大阪市						421		-	
		淀川水系城北川都市基盤河川改修事業																		
												小計						1,665		
	A03-008	河川	一般	大阪市	直接	-	地震高潮(1)	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)(住吉川(下水関連区間))	耐震護岸(L=540m)	大阪市						1,244		-	
		西大阪地区地震・高潮対策河川事業(耐震対策)(住吉川(下水関連区間))																		
												小計						1,665		
											合計						131,987			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	8,793	7,914	7,120	8,041	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	8,793	7,914	7,120	8,041	
前年度からの繰越額 (d)	1,297	790	1,277	1,634	
支払済額 (e)	9,300	7,427	6,763	4,633	
翌年度繰越額 (f)	790	1,277	1,634	5,042	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面1) 社会資本総合整備計画



(参考図面2) 社会資本総合整備計画

